



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 奥村組
コード番号 1833 URL <http://www.okumuragumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 太加典
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 田中 敦史

TEL 06-6621-1101

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	116,453	0.6	1,955	—	2,968	—	2,392	—
22年3月期第3四半期	115,757	△13.6	△1,538	—	△119	—	△2,449	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	11.97	—
22年3月期第3四半期	△12.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	238,107	113,785	47.8	569.53
22年3月期	241,758	115,468	47.8	577.83

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 113,785百万円 22年3月期 115,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	9.00	9.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	197,500	△0.5	3,400	293.5	4,500	101.1	3,600	452.4	18.02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	228,326,133株	22年3月期	228,326,133株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	28,539,793株	22年3月期	28,496,086株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	199,817,733株	22年3月期3Q	199,851,178株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	191,800	△3.9	3,000	105.3	4,000	47.9	3,200	392.7	16	02

(注) 1 当四半期における個別業績予想の修正有無 : 無

2 上記業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 継続企業の前提に関する注記	10
	(5) セグメント情報等	10
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
	(7) その他注記事項	12
4.	(参考) 個別業績の概要	13
5.	(参考) 四半期財務諸表(個別)	14
	(1) 四半期貸借対照表(個別)	14
	(2) 四半期損益計算書(個別)	15
6.	補足情報	16
	(1) 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高(個別)	16
	(2) 受注高予想(個別)	17

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の減速や円高にともなう企業収益の圧迫などから、足踏み状態に入ったとされ、建設業界においては、民間設備投資のみならず公共投資も低調に推移し、受注活動をはじめ依然として厳しい経営環境に置かれました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期間に比べ0.6%増加した116,453百万円となりました。損益面では、売上総利益が工事採算の改善等により、前年同期間に比べ33.5%増加した12,344百万円となり、営業利益は1,955百万円(前年同期間は1,538百万円の営業損失)、経常利益は2,968百万円(前年同期間は119百万円の経常損失)、四半期純利益は2,392百万円(前年同期間は2,449百万円の四半期純損失)となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成引渡しが多くなる下半期に、特に第4四半期連結会計期間に偏ることから、通期の業績予想に対し第3四半期連結累計期間の売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりです。

(土木事業)

受注高は28,821百万円、完成工事高は43,481百万円となり、565百万円の営業損失となりました。

(建築事業)

受注高は48,833百万円、完成工事高は67,675百万円となり、971百万円の営業利益となりました。

(不動産事業)

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は3,201百万円となり、1,747百万円の営業利益となりました。

(その他)

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は2,095百万円となり、206百万円の営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券が増加しましたが、現金預金、未成工事支出金、投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,651百万円減少した238,107百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等や短期借入金が増加しましたが、未成工事受入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,967百万円減少した124,322百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,683百万円減少した113,785百万円となり、自己資本比率は47.8%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、投資活動により737百万円減少しましたが、営業活動により6,481百万円、財務活動により2百万円それぞれ増加したため、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ5,700百万円増加し33,532百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間中の各キャッシュ・フローは次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の減少等により資金が減少しましたが、未成工事支出金の減少や仕入債務の増加等により、6,481百万円の資金増加となりました。（前第3四半期連結累計期間は、19,353百万円の資金減少）

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収等により資金が増加しましたが、有形及び無形固定資産の取得等により、737百万円の資金減少となりました。（前第3四半期連結累計期間は、1,444百万円の資金減少）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により資金が減少しましたが、短期借入金の増加等により、2百万円の資金増加となりました。（前第3四半期連結累計期間は、1,230百万円の資金増加）

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想については、概ね計画通り推移しており、現時点では平成22年11月11日の公表値と変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ2百万円、税金等調整前四半期純利益が113百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は127百万円です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,792	20,298
受取手形・完成工事未収入金等	60,466	63,092
有価証券	24,000	8,056
販売用不動産	10,969	10,016
未成工事支出金	52,171	57,785
不動産事業支出金	3,101	4,552
仕掛品	2,273	1,150
材料貯蔵品	270	234
その他	11,197	11,555
貸倒引当金	3,171	3,802
流動資産合計	171,072	172,940
固定資産		
有形固定資産	26,083	24,137
無形固定資産	326	508
投資その他の資産		
投資有価証券	38,701	42,749
その他	4,838	4,874
貸倒引当金	2,914	3,451
投資その他の資産合計	40,624	44,172
固定資産合計	67,034	68,818
資産合計	238,107	241,758

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	42,439	40,145
短期借入金	12,096	10,312
未払法人税等	129	248
未成工事受入金	38,727	40,796
引当金	783	1,180
工事損失引当金	5,529	5,751
資産除去債務	72	-
その他	12,085	13,042
流動負債合計	111,864	111,477
固定負債		
長期借入金	191	229
退職給付引当金	4,964	5,784
資産除去債務	56	-
負ののれん	638	850
その他	6,608	7,947
固定負債合計	12,458	14,812
負債合計	124,322	126,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,326	25,327
利益剰余金	72,794	72,200
自己株式	12,345	12,332
株主資本合計	105,614	105,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,170	10,434
評価・換算差額等合計	8,170	10,434
純資産合計	113,785	115,468
負債純資産合計	238,107	241,758

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	115,757	116,453
売上原価	106,511	104,108
売上総利益	9,246	12,344
販売費及び一般管理費	10,784	10,388
営業利益又は営業損失()	1,538	1,955
営業外収益		
受取利息	192	171
受取配当金	703	728
負ののれん償却額	212	212
その他	470	149
営業外収益合計	1,578	1,262
営業外費用		
支払利息	140	140
為替差損	-	56
その他	18	52
営業外費用合計	159	249
経常利益又は経常損失()	119	2,968
特別利益		
前期損益修正益	175	46
固定資産売却益	41	-
投資有価証券売却益	21	41
貸倒引当金戻入額	504	127
特別利益合計	744	215
特別損失		
前期損益修正損	464	68
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	127	4
固定資産圧縮損	0	-
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	680	521
火災事故に関する損失	¹ 1,692	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	111
特別損失合計	2,967	704
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,342	2,479
法人税、住民税及び事業税	111	102
法人税等調整額	4	16
法人税等合計	106	86
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,392
四半期純利益又は四半期純損失()	2,449	2,392

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,342	2,479
減価償却費	706	724
負ののれん償却額	212	212
貸倒引当金の増減額(は減少)	504	127
退職給付引当金の増減額(は減少)	117	820
工事損失引当金の増減額(は減少)	754	222
受取利息及び受取配当金	895	899
支払利息	140	140
固定資産売却損益(は益)	41	0
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	20	41
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	680	521
火災事故に関する損失	1,692	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	111
売上債権の増減額(は増加)	15,911	915
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,731	5,613
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	5,112	813
仕入債務の増減額(は減少)	30,132	2,848
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,176	2,068
未払消費税等の増減額(は減少)	1,622	1,553
未収消費税等の増減額(は増加)	-	1,767
その他	746	1,002
小計	20,070	5,828
利息及び配当金の受取額	894	899
利息の支払額	140	140
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	36	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,353	6,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	360	207
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	84	82
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	34	146
有形及び無形固定資産の取得による支出	869	2,368
有形及び無形固定資産の売却による収入	71	0
貸付けによる支出	471	217
貸付金の回収による収入	159	1,555
その他	75	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,444	737

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,059	1,852
長期借入金の返済による支出	22	41
自己株式の取得による支出	15	14
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	1,791	1,790
その他	1	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,230	2
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	45
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,575	5,700
現金及び現金同等物の期首残高	30,811	27,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,235	33,532

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	109,738	2,862	3,156	115,757	—	115,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,500	29	370	1,900	(1,900)	—
計	111,238	2,892	3,526	117,657	(1,900)	115,757
営業利益又は営業損失(△)	△2,962	1,401	86	△1,474	(63)	△1,538

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分しています。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業他

2 会計処理基準等の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高が6,542百万円増加し、営業損失が513百万円減少しています。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

[セグメント情報]

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しています。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは土木事業、建築事業からなる建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「土木事業」、「建築事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「土木事業」、「建築事業」は土木、建築その他建設工事全般に関する事業で、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸に関する事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,481	67,675	3,201	114,357	2,095	116,453	—	116,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	31	31	339	371	△371	—
計	43,481	67,675	3,232	114,388	2,435	116,824	△371	116,453
セグメント利益 又は損失(△)	△565	971	1,747	2,153	△206	1,946	9	1,955

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額9百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1 当社マンション建設工事現場の火災事故に起因し、当該工事に係る未成工事支出金1,692百万円の回収が懸念されるため、全額を「火災事故に関する損失」として特別損失に計上しています。</p> <p>当該工事は、建設工事保険を付保しており保険金の受領が見込まれる一方、工事の継続を含め今後の見通しが不透明であり、上記の損失額以外の費用の発生も見込まれますが、現在各所と交渉中でこれらを合理的に見積もることができない状況です。</p>	<p>1 ———</p>

4. (参考) 個別業績の概要

平成23年3月期第3四半期の個別業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	114,596	0.1	1,914	—	2,964	—	2,468	—
22年3月期第3四半期	114,482	△12.2	△1,408	—	△80	—	△2,570	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	12	35	—	—
22年3月期第3四半期	△12	86	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第3四半期	232,677	111,707	48.0	559	13
22年3月期	236,532	113,319	47.9	567	08

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 111,707百万円 22年3月期 113,319百万円

5. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(1) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位: 百万円)

区分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金預金	9,714		20,233	
受取手形・完成工事未収入金	58,466		64,735	
有価証券	24,000		8,056	
販売用不動産	3,466		2,924	
未成工事支出金	52,171		57,785	
不動産事業支出金	3,101		4,107	
材料貯蔵品	3		4	
その他	20,158		15,726	
貸倒引当金	△ 3,328		△ 3,937	
流動資産合計	167,755	72.1	169,634	71.7
固定資産				
有形固定資産	20,247		18,215	
無形固定資産	322		503	
投資その他の資産				
投資有価証券	38,196		42,249	
その他	9,116		9,432	
貸倒引当金	△ 2,960		△ 3,503	
投資その他の資産合計	44,352		48,178	
固定資産合計	64,922	27.9	66,898	28.3
資産合計	232,677	100	236,532	100
負債の部				
流動負債				
支払手形・工事未払金	41,562		38,308	
短期借入金	12,096		10,312	
未払法人税等	127		244	
未成工事受入金	37,840		40,732	
引当金	755		1,131	
工事損失引当金	5,385		5,701	
資産除去債務	31		—	
その他	11,409		12,865	
流動負債合計	109,207	46.9	109,297	46.2
固定負債				
長期借入金	191		229	
退職給付引当金	4,964		5,784	
資産除去債務	44		—	
その他	6,562		7,901	
固定負債合計	11,762	5.1	13,915	5.9
負債合計	120,970	52.0	123,213	52.1
純資産の部				
株主資本				
資本金	19,838	8.5	19,838	8.4
資本剰余金	25,326	10.9	25,327	10.7
利益剰余金	70,673	30.4	70,003	29.6
自己株式	△ 12,345	△ 5.3	△ 12,332	△ 5.2
株主資本合計	103,493	44.5	102,837	43.5
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	8,213	3.5	10,482	4.4
評価・換算差額等合計	8,213	3.5	10,482	4.4
純資産合計	111,707	48.0	113,319	47.9
負債純資産合計	232,677	100	236,532	100

(2) 四半期損益計算書（個別）

【第3四半期累計期間】

（単位：百万円）

区分	前第3四半期累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）		当第3四半期累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）	
売上高	114,482	100	114,596	100
売上原価	105,412	92.1	102,560	89.5
売上総利益	9,069	7.9	12,036	10.5
販売費及び一般管理費	10,478	9.1	10,121	8.8
営業利益又は営業損失（△）	△ 1,408	△ 1.2	1,914	1.7
営業外収益				
受取利息	304		315	
受取配当金	715		740	
その他	472		187	
営業外収益合計	1,491	1.3	1,243	1.1
営業外費用				
支払利息	145		140	
その他	18		52	
営業外費用合計	163	0.2	193	0.2
経常利益又は経常損失（△）	△ 80	△ 0.1	2,964	2.6
特別利益				
前期損益修正益	175		46	
固定資産売却益	35		—	
投資有価証券売却益	21		41	
貸倒引当金戻入額	1,961		112	
特別利益合計	2,194	1.9	200	0.1
特別損失				
前期損益修正損	455		27	
固定資産売却損	0		0	
固定資産除却損	127		3	
固定資産圧縮損	0		—	
投資有価証券売却損	1		—	
投資有価証券評価損	680		521	
関係会社株式評価損	1,621		—	
火災事故に関する損失	1,692		—	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		59	
特別損失合計	4,579	4.0	612	0.5
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△ 2,465	△ 2.2	2,552	2.2
法人税、住民税及び事業税	109		100	
法人税等調整額	△ 4		△ 16	
法人税等合計	104	0.0	83	0.0
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△ 2,570	△ 2.2	2,468	2.2

※ 四半期貸借対照表（個別）及び四半期損益計算書（個別）について

「四半期財務諸表等規則」に従い作成していますが、法定開示におけるレビューの対象ではありません。

また、前事業年度の四半期貸借対照表（個別）の表示科目については、当第3四半期に合せて組み替えています。

6. 補足情報

(1) 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高(個別)

(単位:百万円)

			前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)			増減	増減率	
受注 工事 高	土木	国内官公庁	13,955	44.0	38.2	19,326	67.0	37.1	5,371	38.5	
		国内民間	17,618	55.5		9,474	32.9		△8,144	△46.2	
海外	174	0.5	19	0.1		△154	△88.5				
計	31,748	100	28,821	100		△2,927	△9.2				
建築	国内官公庁	7,323	14.3	61.8	6,111	12.5	62.9	△1,212	△16.6		
	国内民間	43,992	85.7		42,719	87.5		△1,273	△2.9		
	海外	7	0.0		2	0.0		△4	△65.9		
	計	51,323	100		48,833	100		△2,490	△4.9		
計	国内官公庁	21,279	25.6	100	25,438	32.8	100	4,158	19.5		
	国内民間	61,610	74.2		52,193	67.2		△9,417	△15.3		
	海外	181	0.2		22	0.0		△159	△87.7		
	計	83,071	100		77,654	100		△5,417	△6.5		
売 上 高	完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	29,039	63.1	(41.3)	21,673	49.8	(39.1)	△7,366	△25.4
			国内民間	13,279	28.9		15,631	36.0		2,352	17.7
			海外	3,667	8.0		6,176	14.2		2,508	68.4
			計	45,986	100		43,481	100		△2,505	△5.4
	建築	国内官公庁	13,074	20.0	(58.7)	13,318	19.7	(60.9)	243	1.9	
		国内民間	52,170	80.0		54,354	80.3		2,184	4.2	
		海外	7	0.0		2	0.0		△4	△65.9	
		計	65,251	100		67,675	100		2,423	3.7	
	計	国内官公庁	42,114	37.9	(100)	34,991	31.5	(100)	△7,122	△16.9	
		国内民間	65,449	58.8		69,985	63.0		4,536	6.9	
		海外	3,674	3.3		6,178	5.5		2,503	68.1	
		計	111,238	100		111,156	100		△82	△0.1	
	不動産事業等売上高			3,243	2.8		3,440	3.0		196	6.1
	合計			114,482	100		114,596	100		113	0.1
次 期 繰 越 工 事 高	土 木	国内官公庁	88,143	65.4	50.5	81,238	72.1	47.6	△6,905	△7.8	
		国内民間	34,281	25.4		26,182	23.3		△8,098	△23.6	
		海外	12,429	9.2		5,172	4.6		△7,256	△58.4	
		計	134,854	100		112,594	100		△22,260	△16.5	
	建築	国内官公庁	22,773	17.2	49.5	31,551	25.4	52.4	8,777	38.5	
		国内民間	109,614	82.8		92,616	74.6		△16,997	△15.5	
		海外	—	—		—	—		—	—	
		計	132,388	100		124,167	100		△8,220	△6.2	
	計	国内官公庁	110,917	41.5	100	112,789	47.6	100	1,872	1.7	
		国内民間	143,895	53.8		118,799	50.2		△25,096	△17.4	
		海外	12,429	4.7		5,172	2.2		△7,256	△58.4	
		計	267,242	100		236,761	100		△30,480	△11.4	

(2) 受注高予想(個別)

(単位:百万円)

	区分		平成22年3月期実績	平成23年3月期予想	増減率(%)
	通 期	土 木	官公庁	33,820	44,000
民 間			26,914	16,000	△40.6
計			60,734	60,000	△1.2
建 築		官公庁	27,494	23,000	△16.3
		民 間	81,206	92,000	13.3
		計	108,701	115,000	5.8
計		169,436	175,000	3.3	

(注) 上記受注高予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の受注高は様々な要因により大きく異なる可能性があります。